

令和4年度行政評価 施策評価シート (令和3年度実績)

施策名 商工業振興

施策コード 5010304

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	おもてなし課

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり (活力・賑わい)	節 第3節 産業
	施策	商工業振興	

**基本方針**

- ・中小企業者の競争力強化のため、経営支援策の充実を図り、経営基盤の安定及び人材の確保に努めます。
- ・新規創業者による商店街空き店舗などの活用を支援することで、商店街や地域の活性化を図るとともに賑わいを創出します。
- ・関係団体、金融機関などと連携した効果的な支援により創業者の育成に努めます。
- ・地域特性を生かした企業誘致の促進に努めます。

**現況と課題**

- ・専門機関で経営相談を受け、最も適した国・府・市などの支援策をワンストップで情報提供することで、より効果的な支援を行っています。
- ・府の中小企業向け制度融資の受付や情報提供を行っています。
- ・泉佐野市中小企業総合支援制度補助金事業 (利子補給・保証料補助・中小企業退職金共済掛け金補助) を実施することで、中小企業者への支援を図っています。
- ・商店街の賑わいの創出や活性化に向けた「チャレンジショップ」や「チャレンジ起業支援事業補助金」を実施することで女性や駅周辺での起業者を創出していますが、空き店舗の解消を図るため、商店街などの活性化が求められています。
- ・行政、各種団体、金融機関などが連携した中小企業・創業者の育成が必要となっています。
- ・企業誘致条例による奨励金の交付により一定の成果として、新規企業の進出とそれに伴う雇用の促進が図れています。

**施策目標**  
**対象 (誰を、何を、どこを)**  
 市内企業・地域商業者で組織される団体

**意図 (どのような状態にしたいのか)**  
 経営革新の支援や技術力の強化、第二創業や新たな事業分野の開拓支援など、企業の育成を図ります。中心市街地における魅力的なまちづくりなど、地域の実情に合った地域商業の活性化を図ります。

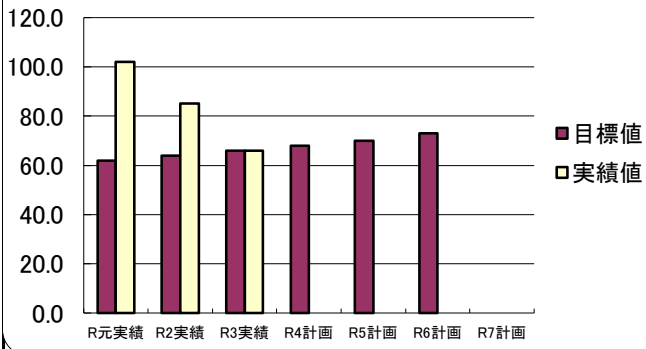
3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度 (偏差値)	37.5						
重要度 (偏差値)	45.5						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	R2決算	R3決算					
コストの内訳	人件費	千円	15,059	14,649				
	事業費		231,100	336,453				
	フルコスト		246,159	351,102				
財源内訳	国庫支出金	千円	43,843	38,351				
	府支出金		1,880	236				
	市債		0	0				
	その他		84,142	196,880				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		116,294	115,635				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)		101,235	100,986				

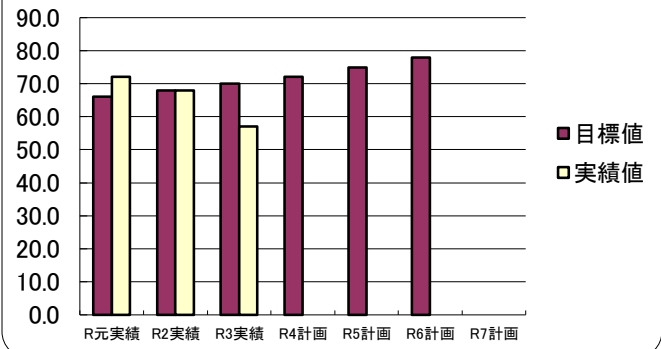
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		泉佐野市中小企業総合支援補助金申請件数					
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	73.0	
実績値	102.0	85.0	66.0				
達成度	164.52	132.81	100.0				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
中小企業の新規事業や経営改善事業に対する融資に対して補助する当該補助金の活用実績は、商工業振興策の評価指標として設定することは適切である。		低金利時代であり利子補給に対する需要は高くないため、毎年度2～3件の増加を見込む。		令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症対応の融資への借換が多く、この融資は国から有利な利子補給が用意されているため、市への利子補給の申請件数が減少した。			
② KPI 2		経営相談者数					
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	66.0	68.0	70.0	72.0	75.0	78.0	
実績値	72.0	68.0	57.0				
達成度	109.09	100.0	81.43				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
経営相談は、様々な支援策を熟知した外部専門家によって実施しており、中小企業にとって経営改善の入り口となるため、その相談者数は、商工業振興策の評価指標として設定することは適切である。		経営相談は、経営改善の入り口であるため、最終年度まで150%の高い伸びを設定する。		令和3年度においては、コロナ禍による対面相談への不安から令和元年度より減少傾向が続いている。			
③ KPI 3		認定創業支援事業計画による支援者数					
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	78.0	80.0	82.0	84.0	85.0	88.0	
実績値	87.0	105.0	79.0				
達成度	111.54	131.25	96.34				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
認定創業支援事業計画に基づく創業事業支援は、創業に繋がる支援であり市内産業の新陳代謝の効果が期待できるため商工業振興策の評価指標として設定することは適切である。		既存事業の経営改善より創業はリスクが大きくハードルが高い。他国と比較しても日本の産業構造の変化は遅れているため、最終年度には、一つの区切りとなる100件の創業支援を目指す。		コロナ禍により創業希望者が減少している。			
④ KPI 4		地場産業支援センター利用者満足度					
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	88.0	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	
実績値	77.0	75.6	80.0				
達成度	87.5	84.94	89.89				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地場産業振興の中心となる施設を積極的に活用するため、施設利用の満足度を指標として設定することは妥当である。		100%の満足度を得ることは、難しいが90%という高い目標率を設定するものである。		利用者向けのサービスを拡充し、より利用しやすい施設をめざした取組みが必要である。			
⑤ KPI 5		企業誘致条例による奨励金交付件数					
項目	R元実績	R2実績	R3実績	R4計画	R5計画	R6計画	R7計画
目標値	34.0	36.0	38.0	41.0	44.0	47.0	
実績値	33.0	34.0	35.0				
達成度	97.06	94.44	92.11				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
企業誘致条例は、地域に一定の雇用を生み出す等、地域に潤いをもたらす企業を対象としており、これを指標として設定するのは妥当である。		これまでの推移より毎年度2件程度の交付を目標とする。		一定の進出需要があり、今後も引き続き誘致を行うことで増加を維持していく。			

図表

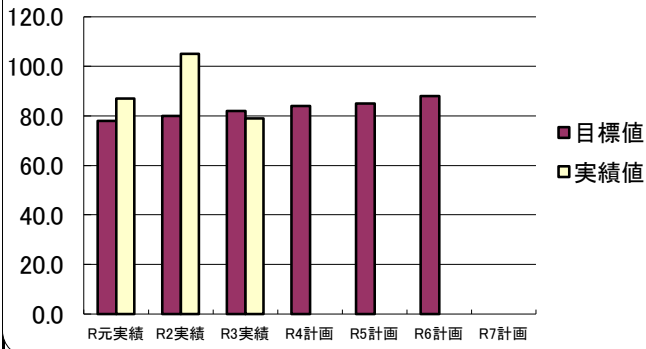
KPI①



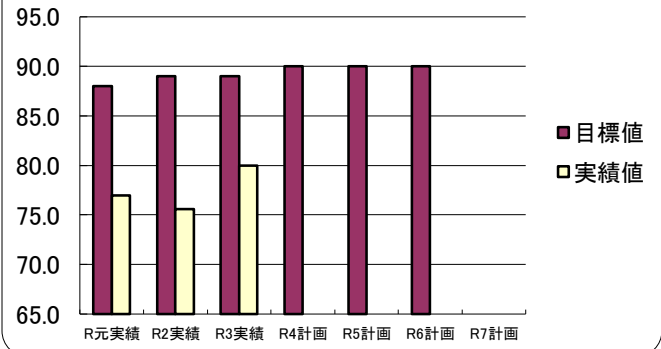
KPI②



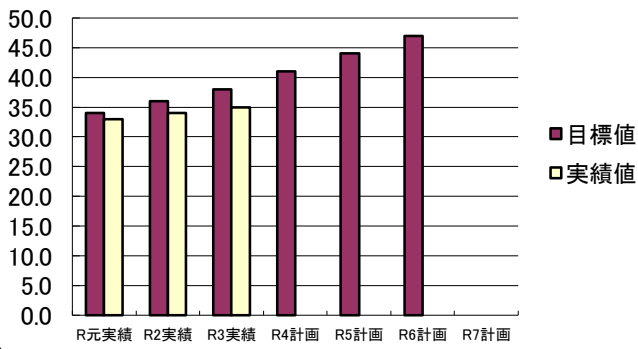
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	目標に対する達成度は、低い。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>1</b>	産業振興は、生活に必要な雇用を生み出すためニーズは高い。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	災害や感染症拡大による景気低迷で、経営や創業が困難さを増すなか、底上げするような支援は必要不可欠。
	合計点	(10点中) <b>7点</b>	
	総合評価	<b>B</b>	災害や感染症拡大による景気低迷で、経営や創業が困難さを増すなか、底上げするような支援は必要不可欠。シード期から、成熟期まで支援できるプラットフォーム型の支援をめざす必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		<b>B</b>	地域経済活性化の取り組みの強化及び目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		<b>B</b>	地域経済活性化の取り組みの強化及び目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	R3年度決算額			R4年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01037000	商工業振興事業	2,333	2,135	1,899	0	B
2	01080040	地場産業支援センター管理事業	1,123	2,000	1,995	0	B
3	01082330	中小企業総合支援事業	2,333	113,571	3,434	0	B
4	01083246	企業誘致事業	0	134,443	92,449	0	B
5	01083288	泉州タオルプロモーション推進事業	777	6,398	214	0	B
6	01083334	地域経済活性化プラットフォーム事業	777	1,203	994	0	B
7	01083380	エリアマネジメント活動推進事業	7,306	76,703	1	0	B
合計			14,649	336,453	100,986	0	